

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	おおむた暮らし応援券事業	①食料品価格等の物価高騰下における市民の暮らしを応援するとともに、域内における消費促進による経済活性化を目的として、「地域商品券(おおむた暮らし応援券)」を給付する。 ②地域商品券にかかる給費及び事務費 ③595,815千円 商品券 5千円×102,763人(R8.1.1時点)=513,815千円 委託費 55,000千円 郵送費 26,000千円 人件費 1,000千円(物価高騰対応に対する時間外勤務手当) うち15,815千円は一般財源 ④全市民	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	出産祝品贈呈事業	①子の健やかな成長のため、出生した子の保護者に対し、記念品を贈呈し、物価高騰の影響を受けている保護者の負担軽減を図る。 ②出産祝品贈呈業務委託費 ③委託費 2,500千円 ④出生時に大牟田市に住民登録がされている令和6年4月1日以降に出生した子の保護者	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯及び街路灯電気料支援事業(R6補正分)	①原油価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の電気料を市が負担することにより、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②地域コミュニティ組織が設置している防犯灯の電気料に補助金を交付 ③補助金 21,000千円 10W 159円×90,729基(12ヶ月相当基数分) 20W 229円×1,177基(12ヶ月相当基数分) 40W 367円×3,453基(12ヶ月相当基数分) 60W 506円×5,459基(12ヶ月相当基数分) 100W1,925円×1,182基(12ヶ月相当基数分) うち10500千円はR6補正分 ④町内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業機械等導入支援事業費補助(R6補正分)	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響により、農業者の経営状況は、労働力不足や肥料・資材の高騰により厳しさを増している。農作業の省力化や効率化に資する機械導入を支援することにより、農業者の経営改善を図る。 ②ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械・設備や省力化のための農業用機械・設備に要する経費を補助 ③補助金 5,000千円 【スマート農業導入タイプ】 2件×1,000千円=2,000千円 【省力化・効率化タイプ】 6件×500千円=3,000千円 ④農産物販売額が年間50万円以上の農業者	R7.4	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費を下支えする取組として、プレミアム付き商品券の発行を支援するもの。 ②プレミアム付き商品券(紙券・電子券)の発行に係る事業費支援 ③補助金 104,500千円 (紙券) 換金総額(720,000)×2/12×1/2=60,000 (電子券) 換金総額(480,000)×2/12×1/2=40,000 (事務経費)(紙券)3,000+(電子券)1,500 = 4,500 ④大牟田商工会議所	R7.5	R8.2
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	天領保育所給食費負担軽減事業	①原油価格・物価高騰が続くなか、保育所等の給食費に係る費用の一部を支援することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食に実施、保護者の負担軽減を図る。 ②令和7年度の給食材料費物価上昇分(教職員分は除く) ③2,000千円 R7年度材料費見込額 10,197,631円 (7,976,344円(R6見込額)×1.2+391,261(R6見込額)×1.6) R5→R6の伸び率(物価上昇分)米以外:1.2、米1.6で見込 R7年度材料費予算額 8,105,000 10,197,631円-8,105,000円=2,092,631円 ④公立保育所(天領保育所)	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰により、小・中学生を持つ保護者の家計負担は大きくなっている。保護者の経済的な負担軽減を図るため、学校給食費の一部を支援するもの。 ②市立小・中・特別支援学校の児童生徒の学校給食費(教職員分は除く) ③補助金 173,490千円 ・小学校、特別支援学校小学部 年額23,100円×4,714人 ・中学校 年額25,300円×2,471人 ・特別支援学校中、高等部 年額24,200円×86人 ④市立小・中・特別支援学校の児童生徒	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	新入学祝品贈呈事業	①物価高騰により、小・中学生を持つ保護者の家計負担は大きくなっている。特に、入学時の負担は大きいため軽減を図るもの。 ②小学校、中学校、特別支援学校に入学時に必要な学用品等について、市が現品支給 ③負担金 5,856千円 小学校おめでとうセット 5,856千円 賞賜金 3,906千円 中学校おめでとうセット 3,600千円 特別支援学校おめでとうセット 283千円 夜間中学おめでとうセット 23千円 ④市立小・中・特別支援学校に入学する児童生徒	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費負担軽減事業	①物価高騰が続く中、保育所等の給食に係る費用の一部を支援することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施、保護者負担の軽減を図る。 ②令和7年度の給食材料費物価上昇分(県補助基準額)を補助(教職員分は除く) ③補助金 29,578千円 保育所(18園) 1,534人×1,300円×12月=23,931千円 幼保連携型認定こども園(3園)362人×1,300円×12月=5,648千円 うち14,788千円は県の保育所等給食費負担軽減事業費補助 ④私立の保育所及び幼保連携型認定こども園	R7.4	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯及び街路灯設置費負担軽減事業	①原油価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の設置や取替えにかかる費用を支援することにより、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②地域コミュニティ組織が防犯灯を設置、または、取替えする際に補助金を交付 ③補助金 6,000千円(12.5千円×480基) ④町内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	R7.4	R8.3
11	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	夏まつり安全対策強化補助事業	①物価高騰の影響を受けている事業者(おおむた「大蛇山」まつり振興会)に対し、資材価格や警備費などのまつりの安全対策に要する経費を補助することで、安心安全なまつりの実施につなげ、地域経済の活性化を図る。 ②警備資機材の調達に要する経費、警備員の配置に要する経費、その他安心・安全な運営のために必要と認められる経費 ③5,000千円(上限)×1団体 ④おおむた「大蛇山」まつり振興会	R7.4	R8.3
12	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等児童保育料軽減事業	①物価高騰が続く中、多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。 ②保育所等に入所する児童の保育料算定における多子カウントの年齢制限を完全撤廃し、第3子以降は無償化第2子は半額とし保護者の保育料負担を軽減するもの。 ③(3,082,750円+1,267,500円)×1.15×5ヵ月=25,015千円 うち15,403千円は県補助および一般財源 ※R7.4.1時点の児童数より、第3子以降無償化対象児童(116人)分の軽減保育料=3,082,750円/月、第2子半額対象児童(80人)分の軽減保育料=1,267,500円/月 ※保育料調定総係数1.15(6年度実績) ④該当施設に入所する児童	R7.11	R8.3
13	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	第3子副食費補助	①物価高騰が続く中、多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。 ②保育所等に入所する児童の副食費免除における多子カウントの年齢制限を撤廃し、第3子以降を無償化するもの。 ③4.9千円×314名×5ヵ月 ④該当施設に入所する児童	R7.11	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	水田農業DX推進事業費補助	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響により、農業者の経営状況は、労働力不足や肥料・資材の高騰により厳しさを増している。農業従事者の減少や高齢化、労働力が不足する懸念がある中、農業に関わる様々なデジタルデータを活用した農業版DXにより、収量・品質向上、省力化を支援する。 ②ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械・設備に要する経費を補助 ③補助金 6,899千円(4件) ④認定農業者	R7.9	R8.3
15	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯及び街路灯電気料支援事業(R7予備費分)	①原油価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯の電気料を市が負担することにより、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②地域コミュニティ組織が設置している防犯灯の電気料に補助金を交付 ③補助金 21,000千円 10W 159円×90,729基(12ヶ月相当基数分) 20W 229円×1,177基(12ヶ月相当基数分) 40W 367円×3,453基(12ヶ月相当基数分) 60W 506円×5,459基(12ヶ月相当基数分) 100W1,925円×1,182基(12ヶ月相当基数分) うち10,500千円はR7予備費分 ④町内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	R7.4	R8.3
16	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	スマート農業機械等導入支援事業費補助(R7予備費分)	①労働力不足や、肥料、資材高騰などにより厳しさを増す農業経営の改善のため、農作業の省力化、農業経営の規模拡大に取り組む農業者を支援 ②ICT技術やロボット技術を搭載した農業用機械・設備や省力化のための農業用機械・設備に要する経費を補助 ③250千円×4件=1,000千円 500千円×2件=1,000千円	R7.9	R8.3
17	④消費下支え等を通じた生活者支援	おおむたプレミアム商品券発行事業費補助事業	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対する消費を下支えする取組として、プレミアム付き商品券の発行を支援するもの。 ②プレミアム付き商品券(紙券・電子券)の発行に係る事業費支援 ③補助金 128,000千円 (紙券) 換金総額(720,000)×2/12×1/2=60,000 (電子券) 換金総額(720,000)×2/12×1/2=60,000 (事務経費)(紙券)4,500+(電子券)3,000 = 7,500 人件費 500 うち1,500千円は一般財源 ④大牟田商工会議所	R8.3	R8.4以降
18	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯灯及び街路灯LED化負担軽減事業	①エネルギー価格・物価高騰の影響により、地域コミュニティ組織の負担も増加している。地域コミュニティ組織が地域活動の一環として設置している防犯灯のLED化を進めることで、地域コミュニティ組織の負担の軽減を図る。 ②防犯灯をLED灯具に取り替えるための補助金の交付 ③補助金 12.5千円×320基=4,000千円 うち2,000千円は一般財源 ④庁内公民館・自治会・隣組等の地域コミュニティ組織	R7.4	R8.4以降
19	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	企業競争力強化促進補助事業	①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備を促進するため、企業等が生産性向上のために行う取組を支援することにより、企業競争力強化を促進し、本市経済の活性化を図る。生産性向上により、コスト削減につながり、人手不足の解消や稼ぐ力の強化が期待され、賃上げの実施を促進することができる。 ②中小企業等が生産性向上のために行う取組にかかる費用について、一部補助を行う。 ③補助金 100万円×15件=15,000千円 事務経費 200千円 人件費 500千円(物価高騰対応に対する時間外勤務手当) うち、14,700千円は一般財源 ④市内に事業所を有し、かつ市内において1年以上事業を営んでいる中小企業等	R8.3	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
20	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	漁業燃料価格高騰対策事業費補助	①燃料価格高騰による漁業者の経営コストを軽減し、競争力を維持・拡大し、経営の安定化を図る。 ②漁業者に対して、燃料価格高騰分の一部助成 ③3,055千円 助成金 18,000円×166人=2,988千円 事務費 400円×166人=67千円 人件費 500千円(物価高騰対応に対する時間外勤務手当) うち、500千円は一般財源 ④大牟田市内の漁業協同組合(正・准組合員)	R8.1	R8.4以降
21	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸燃料価格高騰対策事業費補助	①施設園芸等で使用されるA重油等の価格が高騰している状況を踏まえ、燃料価格高騰下における施設園芸農家の経営安定を図るため、燃料の購入経費を緊急的に支援する。 ②施設園芸農家に対し、価格上昇相当分の一部を助成 ③1,600千円 A重油 26.5円×110,875ℓ×1/2=1,469,094円 灯油 28.1円×2,000L×1/2=28,100円 LPガス 6.5円×7,200L×1/2=23,400円 人件費 500千円(物価高騰対応に対する時間外勤務手当) うち、500千円は一般財源 ④市内居住の施設園芸を営む農業者で、令和7事業年度(令和7年10月～令和8年6月)において国の施設園芸セーフティネット構築事業に加入している者	R8.1	R8.4以降
22	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料高騰対策事業費補助	①高騰している輸入飼料価格による、畜産農家の経営コストを軽減し、経営安定を図る。 ②畜産農家に飼料価格高騰分の一部を助成 ③1,887千円 ※【牛】1頭あたり3,500円 【鶏】1羽あたり2円 【市内畜産農家】 酪農1軒 3,500×156頭=546,000円 繁殖1軒 3,500×21頭=73,500円 肥育1軒 3,500×260頭=910,000円 肉用鶏2軒 2×178,750羽=357,500円 人件費 500千円(物価高騰対応に対する時間外勤務手当) うち、500千円は一般財源 ④大牟田市内の畜産農家	R8.1	R8.4以降
23	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等光熱費等負担軽減事業	①物価高騰により負担が生じている市内の保育所等に対し、光熱費の上昇分相当額を支援することにより、保育サービスの質を確保するとともに、経済的負担を軽減する。 ②電気代(高圧・低圧)の上昇分 ③2,356千円 補助額:(低圧)800円/14人 (高圧)1,400円/1人 保育園(18園) 低圧:870人×0.8千円=696千円 高圧:840人×1.4千円=1,176千円 幼保連携型認定こども園(4園) 低圧:220人×0.8千円=176千円 高圧:220人×1.4千円=308千円 人件費 500千円(物価高騰対応に対する時間外勤務手当) うち、1,178千円(1/2)は県補助 500千円は一般財源 ④市内全対象施設 22園	R7.7	R8.4以降
24	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学童保育所等物価高騰対策応援事業	①昨今のエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける学童保育所等の事業者に対し継続的な支援を行うため、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響相当額を応援金として支出する。 ②電力・ガス・食料品の価格高騰の影響相当額を応援金として給付 ③補助金 1,910千円 【公設(指定管理施設)】10万円/年×14施設 【公設(業務委託施設)】5万円/年×10施設 【送迎事業加算】1万円/年×1事業者 ④放課後児童健全育成事業運営事業者	R7.4	R8.4以降

